

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「インドネシア株式ファンド」は、このたび、第28期の決算を行いました。本ファンドは、主にインドネシアの株式に実質的に投資し、信託財産の積極的な成長をめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第28期末 (2023年12月7日)		第28期	
基準価額	14,616円	騰落率	0.3%
純資産総額	2,403百万円	分配金合計	0円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

本ファンドは、約款において運用報告書（全体版）を電子交付できる旨が定められております。運用報告書（全体版）は、弊社ホームページに掲載しています。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。



交付運用報告書

インドネシア株式ファンド

追加型投信／海外／株式

第28期(決算日2023年12月7日)

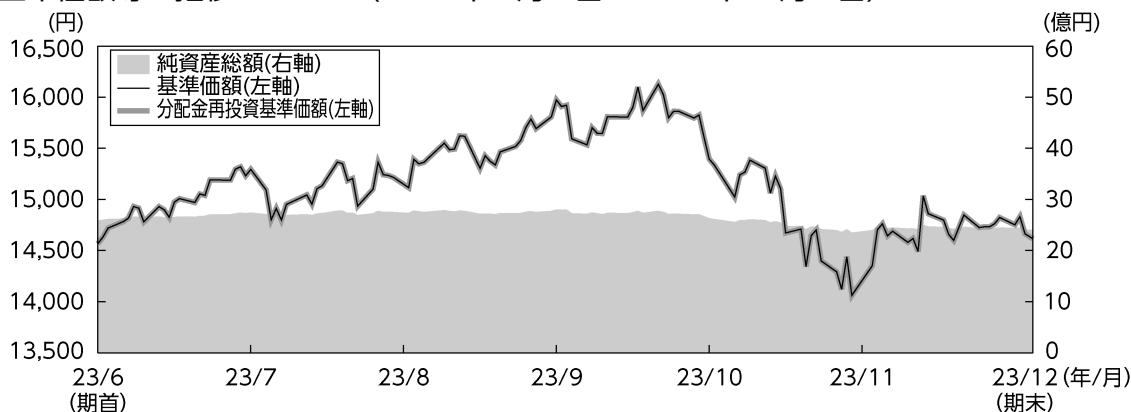
作成対象期間：2023年6月8日～2023年12月7日

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒106-6147 東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー
お問合せ先：03-6437-6000（代表）
受付時間：営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

運用経過

■ 基準価額等の推移について（2023年6月8日～2023年12月7日）



第28期首：14,568円

第28期末：14,616円

(当期中にお支払いした分配金：0円)

騰落率：+0.3% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

(注4) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

■ 基準価額の主な変動要因

前期末14,568円であった基準価額は、インドネシア株式市場が上昇し、インドネシア・ルピアも対円で上昇したこともあり、当期末には14,616円となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年6月8日～2023年12月7日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	142円 (69)	0.935 % (0.457)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(67)	(0.440)	
(受託会社)	(6)	(0.038)	
売買委託手数料 (株式)	51 (51)	0.338 (0.338)	
その他費用 (保管費用)	9 (9)	0.062 (0.056)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他信託事務の処理に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	202	1.335	
期中の平均基準価額は15,136円です。			

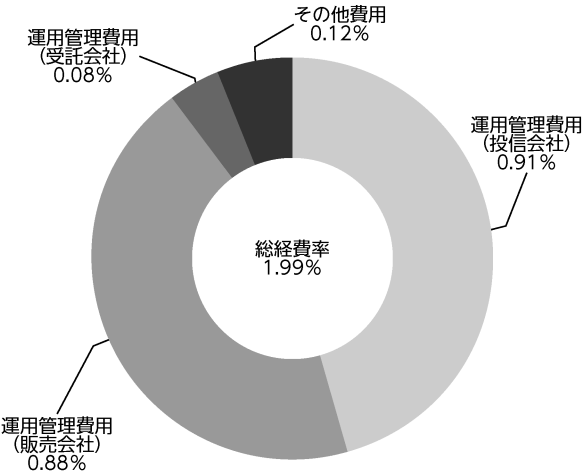
期中の平均基準価額は15,136円です。

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

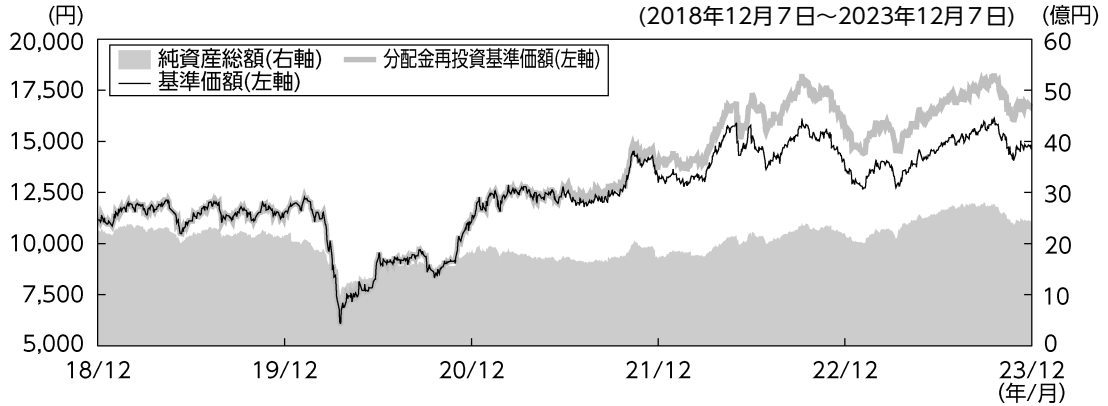
総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.99%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2018年12月7日の基準価額を起点として指数化しています。

■ 最近5年間の年間騰落率

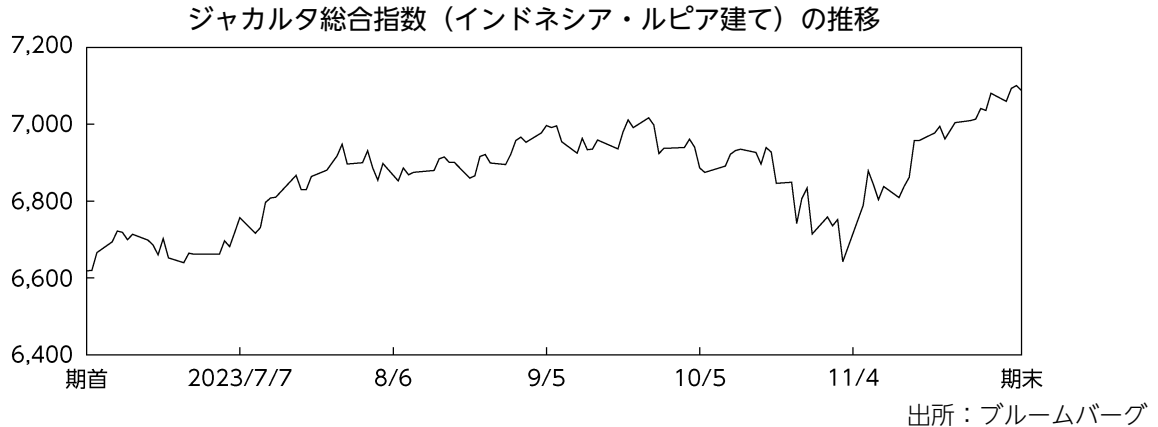
	2018/12/7 決算日	2019/12/9 決算日	2020/12/7 決算日	2021/12/7 決算日	2022/12/7 決算日	2023/12/7 決算日
基準価額（分配落）（円）	11,148	11,571	11,080	12,984	13,797	14,616
期間分配金合計（税引前）（円）	—	0	0	800	1,000	0
分配金再投資基準価額騰落率	—	3.8%	－4.2%	24.6%	13.4%	5.9%
参考指数騰落率	—	1.2%	－10.9%	20.3%	17.3%	11.0%
純資産総額（百万円）	2,249	2,164	1,831	1,672	2,196	2,403

(注1) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てで表示しています。

(注3) 当報告書では参考としてジャカルタ総合指数（円換算指数）の騰落率を表示しております。なお、参考指数は前営業日のジャカルタ総合指数の数値を使用して委託会社において円換算したものです。

■ 投資環境について ＜インドネシア株式市場＞

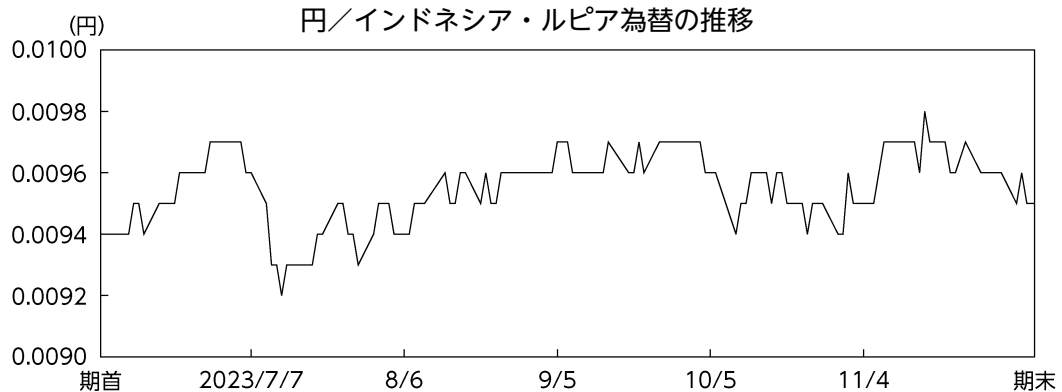


当期のインドネシア株式市場は、主要株価指数であるジャカルタ総合指数（インドネシア・ルピア建て）は上昇しました。

期首より、米国の債務上限問題や信用不安の再燃懸念が相場の重しとなったことを受けて、インドネシア株式市場は伸び悩む展開のスタートとなりましたが、2023年7月以降、エネルギーセクターの堅調などもあり上昇しました。8月に入ると、米国債格下げの報道や中国経済の悪化懸念などを背景にリスク回避姿勢が広まり、下押し圧力がかかりましたが、米国株式市場の反発や、エネルギーセクターが堅調さを維持したこと、好決算企業へ買いが入ったことなどにより、上昇基調を維持しました。9月は、米国金利上昇を背景に米国株式市場が下落したことなどもあり、月を通じて方向感の無い動きが続き、横ばい推移となりました。

10月に入ると、米国金利上昇やインドネシア中央銀行による予想外の利上げに加えて、インドネシア・ルピア下落などが嫌気され、インドネシア株式市場は下落に転じ、期首からの上昇分を吐き出す展開となりました。11月は、米国の利上げ局面が終了したとの観測が強まり、海外株式が堅調な動きとなったことや、インドネシア中央銀行が政策金利を据え置いたことなどが好感されて、再び上昇しました。

<外国為替市場>



出所：一般社団法人投資信託協会

当期のインドネシア・ルピア（以下、ルピア）は、前期末と比較して円安・ルピア高となりました。

期首に1ルピア＝0.0094円で始まった円・ルピア相場は、2023年7月に日米の金融政策を巡る思惑により下落しました。その後、米ドルが対円で上昇傾向となるなか、ルピアも緩やかに値を戻す展開となりました。10月にインドネシア中央銀行による予想外の利上げがあり、それを嫌気する動きによってルピアは下落する場面もありましたが、再び上昇すると、11月16日には期中の高値である1ルピア＝0.0098円となりました。期末の円・ルピア相場は、前期末と比較して1.1%円安・ルピア高の1ルピア＝0.0095円となりました。

ポートフォリオについて

<本ファンド>

期末時点で本ファンドはインドネシア株式マザーファンド受益証券を100.0%組入れています。

<本マザーファンド>

インドネシア株式マザーファンドはインドネシアの株式に投資しております。

マザーファンドのポートフォリオ

○組入上位10銘柄

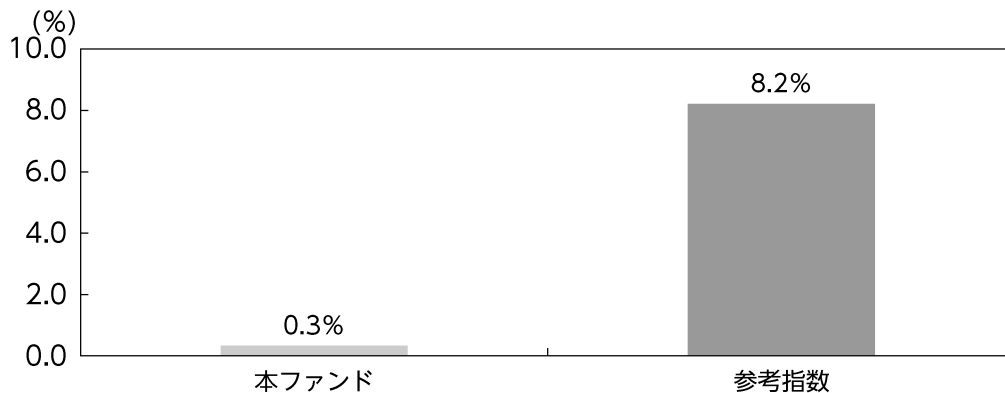
	銘柄名	業種	純資産比率
1	バンク・ラヤット・インドネシア	金融	9.3%
2	バンク・セントラル・アジア	金融	9.1%
3	バンク・マンディリ	金融	8.4%
4	テルコム・インドネシア	インフラ	7.4%
5	バンクネガラインドネシア (ペルセロ)	金融	3.5%
6	アストラ・インターナショナル	資本財	3.3%
7	ゴートゥ・ゴジェック・トコペディア	テクノロジー	3.2%
8	セメン・インドネシア (ペルセロ)	素材	2.4%
9	バリト・パシフィック	素材	2.2%
10	ユナイテッド・トラクターズ	資本財	2.2%

○組入上位5業種

	業種名	純資産比率
1	金融	35.7%
2	インフラ	15.2%
3	生活必需品	12.4%
4	素材	10.9%
5	資本財	5.8%

■ ベンチマークとの差異について

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは本ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注1) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 参考指数はジャカルタ総合指数（円換算指数）です。

■ 分配金について

当期は分配を見送りました。

<分配原資の内訳>

(単位：円・％、1万口当たり・税引前)

項目	第28期
	2023年6月8日～2023年12月7日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,615

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針について

<本ファンド>

インドネシア株式マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針です。

<本マザーファンド>

中長期的には、インドネシア株式市場は良好なパフォーマンスを維持すると期待しています。2024年に大統領選挙がありますが、いずれの候補者も政策面については継続するものとみられており、市場参加者にとって大きなサプライズはないものと考えています。引き続き経常黒字などに支えられた資金流入などが、市場のパフォーマンスの支援材料になり得ると予想しています。

お知らせ

2023年7月1日を効力発生日として、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社を吸収合併存続会社とし、NNインベストメント・パートナーズ株式会社を吸収合併消滅会社とする合併を行いました。合併により2023年7月1日付にて本ファンドの委託会社がゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社に変更となりました。

また、2023年9月8日付で下記の通りファンド名の変更を行いました。

本ファンドの名称

変更前	変更後
NNインドネシア株式ファンド	インドネシア株式ファンド

本マザーファンドの名称

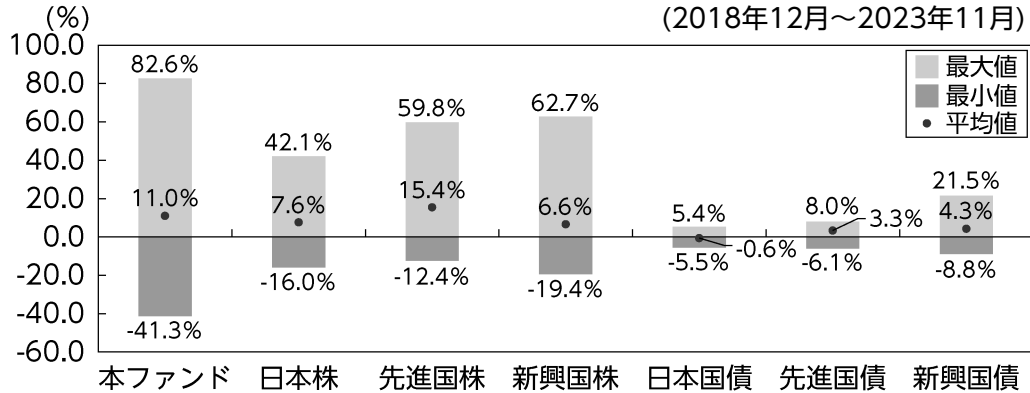
変更前	変更後
NNインドネシア株式マザーファンド	インドネシア株式マザーファンド

本ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2009年11月30日）
運用方針	インドネシア株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、インドネシアの株式に投資します。
主要投資対象	
本ファンド	インドネシア株式マザーファンドの受益証券
インドネシア株式マザーファンド	インドネシアの株式
運用方法・組入制限	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	原則として毎計算期末（毎年6月7日および12月7日。休業日の場合は翌営業日。）に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

(参考情報)

■ 本ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



○上記は、2018年12月から2023年11月の5年間における1年騰落率の平均値・最大値・最小値を、本ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

○各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

□東証株価指数（TOPIX）の指数値および東証株価指数（TOPIX）に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。□MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIインクに帰属します。MSCIおよびMSCIの情報の編集、計算、および作成に関与するその他すべての者（以下総称して「MSCI当事者」といいます）は、MSCIの情報について一切の保証（独創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません）を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害（逸失利益を含みます）およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。□NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。□FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。□JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバルに関する著作権は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

- ・海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。
- ・全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。
- ・本ファンドの騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
- ・騰落率は当期末の直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

本ファンドのデータ

■ 本ファンドの組入資産の内容（2023年12月7日現在）

○組入上位ファンド

（組入銘柄数：1 銘柄）

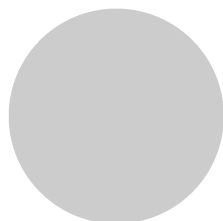
ファンド名	比率
インドネシア株式マザーファンド	100.0%

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

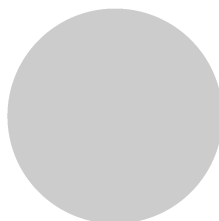
○資産別配分

○国別配分

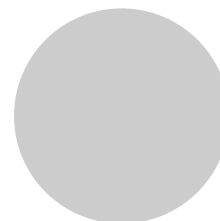
○通貨別配分



マザーファンド受益証券
100.0%



日本
100.0%



日本円
100.0%

（注1）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

（注2）国別配分は発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

■ 純資産等

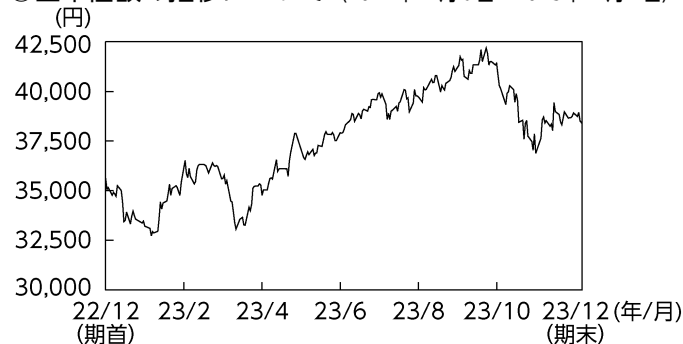
項目	第28期末
	2023年12月7日
純資産総額	2,403,929,008円
受益権総口数	1,644,739,953口
1 万口当たり基準価額	14,616円

（注）期首元本額は1,778,333,385円、当作成期間中において、追加設定元本額は185,593,143円、同解約元本額は319,186,575円です。

■ 組入上位ファンドの概要

インドネシア株式マザーファンド（2023年12月7日現在）

○基準価額の推移について（2022年12月8日～2023年12月7日）



(注) 基準価額の推移については組入れファンドの直近の計算期間のものです。

○1万口当たりの費用明細

項目	
売買委託手数料 (株式)	220円 (220)
その他費用 (保管費用)	47 (46)
(その他費用)	(1)
合計	267

(注1) 1万口当たりの費用明細は組入れファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

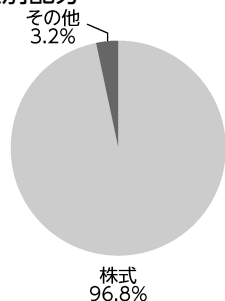
○組入上位10銘柄

(組入銘柄数：74銘柄)

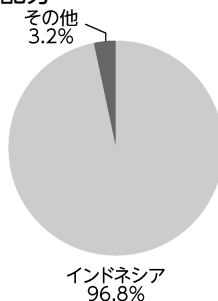
	銘柄名	業種	純資産比率
1	バンク・ラヤット・インドネシア	金融	9.3%
2	バンク・セントラル・アジア	金融	9.1%
3	バンク・マンディリ	金融	8.4%
4	テルコム・インドネシア	インフラ	7.4%
5	バンクネガラインドネシア（ペルセロ）	金融	3.5%
6	アストラ・インターナショナル	資本財	3.3%
7	ゴートゥ・ゴジェック・トコペディア	テクノロジー	3.2%
8	セメン・インドネシア（ペルセロ）	素材	2.4%
9	バリト・パシフィック	素材	2.2%
10	ユナイテッド・トラクターズ	資本財	2.2%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

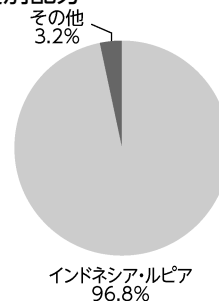
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) データは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

(注2) 国別配分は発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

(注3) 上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。